

Ⅲ 養成訓練

1. 概要

養成訓練は、国及び地方公共団体等において保健医療、生活衛生及びこれらに関連する社会福祉（以下「保健医療等」という）に関係する業務に従事している職員（医師・歯科医師・薬剤師・獣医師・保健師・助産師・管理栄養士・診療放射線技師・臨床検査技師・病院の幹部職員・社会福祉関係職員など）やこれから従事しようとする人々に対して、専門的な教育を行い、我が国の保健医療等の分野で働く人々の資質の向上及び改善を図ることを目的としている。

訓練内容として、保健医療等の基本理念と実践的な専門的知識・技術、最新の情報などの修得が含まれており、各研究部・センターがそれぞれの教育を担当している。

平成20年度から四つの区分によって行っており、各区分の概要は次のとおりである。

(1) 研究課程

公衆衛生の現場での諸問題について、多面的な問題へのアプローチを熟知した上で、最適手法を自ら探索、開発して問題解決に導くことができるなど、高度な実践研究能力を有する者の養成を目的とする。標準修業年限は3年。

(2) 専門課程

公衆衛生に係る広い視野と見識を修得し、現場での諸問題について、既存のエビデンスを用いて問題解決を図るなど、専門職業人として指導的役割を果たすことのできる者を養成することを目的とする。

保健所長資格要件でもある保健福祉行政管理に関する分野（専門課程Ⅰ）、地域保健福祉や保健医療データ分析等の専門分野（専門課程Ⅲ）で構成している。

1) 専門課程Ⅰ（保健福祉行政管理分野）

①本科

公衆衛生、保健福祉医療分野におけるリーダーとなるために必要な高度の能力を養うことを目的とし、修業年限は1年。保健所長の資格要件を定めた地域保健法施行令第4条に定める「国立保健医療科学院の行う養成訓練の課程」に相当し、本課程を修了した者は保健所長要件を満たす。特別研究論文が課される。

②保健福祉行政管理分野分割前期（基礎）

専門課程共通必修科目及び保健福祉行政管理分野必修科目のみを受講する課程で、公衆衛生、保

健福祉医療分野におけるリーダーとなるために必要な基礎的知識を修得することを目的とする。修業期間3月。当分の間、本課程の修了者であっても、保健所長の資格要件を満たす。

③保健福祉行政管理分野分割後期（応用）

国及び地方公共団体に勤務する方（内定者を含む）、大学院に在籍する方で、勤務、就学等の事情により、1年間通年で専門課程Ⅰを履修することが困難な方に、専門課程修了の機会を与えることを目的としており、分割前期（基礎）修了者を対象とする。3年間の在籍が認められ、特別研究論文が課される。専門課程の遠隔教育による選択科目の履修、本院短期研修の履修により必要単位の取得が可能である。

本課程を修了した者は本科修了者と同様に、保健所長要件を満たす。

2) 専門課程Ⅲ

修業期間2月～6月で、特別研究論文は課さない。本課程修了者が将来専門課程Ⅰに入学する場合には、本課程での既得単位は、専門課程Ⅰの単位として認定される予定。

①地域保健福祉専攻科

保健福祉に関連する業務において、実践活動の質的向上を図るために必要な下記に示す知識・技術を修得することを目的とする。

- ・社会保障・社会福祉、地域保健に関する最新の知識
- ・保健福祉情報を活用し、総合的な地域診断ができる能力
- ・地域保健福祉分野における企画・調整能力
- ・地域保健福祉の連携に関する知識・技術
- ・監視・指導に関する知識・技術
- ・組織運営・管理に関する知識・技術
- ・人材育成の知識・技術

②地域医療安全管理専攻科

良質な医療を提供するための基本的、専門的知識・技術を学び、地域における医療提供体制の質の向上に貢献し得る人材を育成することを目的とする。

③地域保健臨床研修専攻科

将来、保健所勤務等、公衆衛生分野のキャリアを目指す医師を育成することを目的とする。

卒後医師初期臨床研修2年目、地域保健医療分野のプログラムに位置付けられている。

④保健医療データ分析専攻科

地域・職域において、効率的・効果的な保健事業をPDCAサイクルで実施するために必要な、健診・レセプト情報・疫学調査・公的調査統計等のデータの加工・集計・分析の技能を習得することを目的とする。

(3) 短期研修

現に保健医療等関係業務に従事している者に対し、業務に関する最新の知識、技術等を受けることを目的とする。研修期間は2日～10日間。

(4) 国際協力研修

主として開発途上国の保健医療等に関係する人材の育成に関する外国政府、国際機関、独立行政法人国際協力機構その他これに類する機関の要請に応じて、保健医療等関係業務に従事している者に対し、必要な知識、技術等を受けることを目的とする。

2. 令和2年度に実施した養成訓練

(1) 研究課程

定員は1年度につき5名、入学者は4名、修了者は2名。

令和2年6月8日開講、令和3年3月1日閉講

(2) 専門課程

1) 専門課程Ⅰ（保健福祉行政管理分野）

専門課程Ⅰ全体で定員15名。

①本科

入学者1名、修了者0名。

新型コロナウイルス感染症の流行状況を鑑みて、オンラインで研修を実施計画であったが、受講者の辞退に伴い中止した。

②保健福祉行政管理分野分割前期（基礎）

入学者20名、修了者20名。

研修期間は令和2年4月8日から7月10日まで。

新型コロナウイルス感染症の流行状況を鑑みて、オンラインで研修を実施した。

③保健福祉行政管理分野分割後期（応用）

入学者1名、修了者0名。

令和2年10月1日開講

2) 専門課程Ⅲ

専門課程Ⅲ全体で定員30名。

①地域保健福祉専攻科

入学者1名、修了者0名。

研修期間は令和2年4月8日から7月10日まで。

新型コロナウイルス感染症の流行状況を鑑みて、オンラインで研修を実施したが、5月に受講者の辞退に伴い中止した。

②地域医療安全管理専攻科

新型コロナウイルス感染症の流行状況を鑑みて中止した。

③地域保健臨床研修専攻科

入学者8名、修了者8名。

研修期間は令和2年10月1日から11月30日まで。

新型コロナウイルス感染症の流行状況を鑑みて、厚生労働省・国際機関の現地研修を中止し、国内外講師による講義・演習及び短期研修への一部参加等を全てオンラインで実施した。

④保健医療データ分析専攻科

入学者8名、修了者8名。

研修期間は令和2年9月14日から令和3年2月26日まで。

（講義・演習：令和2年9月14日から10月2日まで、発表会：令和3年2月26日）

新型コロナウイルス感染症の流行状況を鑑みて、オンラインで研修を実施した。

(3) 短期研修

1) 地域保健に関する分野

①健康危機管理研修（DHEAT 養成訓練（高度編（指導者向け）））

災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT: Disaster Health Emergency Assistance Team）

には、大規模災害発生後、二次的な健康被害の最小化に向けて被災都道府県等が担う急性期から慢性期までの「医療提供体制の再構築及び避難所等における保健予防活動と生活環境の確保」に係る情報収集、分析評価、連絡調整等のマネジメント業務を支援できる能力が求められる。これらDHEATの育成を担う人材を育成するため、(1)DHEAT活動要領の理解と実践、(2)地域防災計画における地方公共団体衛生部局の役割・権限の理解と実践、(3)DHEATの育成に向けた研修の企画・立案・指導に求められる技能の取得と実践を図り、これにより、各都道府県におけるDHEATの育成に向けた基盤を構築することを目的として実施した。

定員は各回30名、第1回は令和2年9月10日から9月11日までであったが、国及び地方公共団体等における新型コロナウイルスに関連した感染症対策について対応等が発生したことに伴い、中止となった。第2回は新型コロナウイルス感染症の流行状況を鑑みて、オンラインで研修を実施した。応募者39名、受講許可者37名、受講者33名、修了者33名、派遣元は、都道府県20名、指定都市3名、中核市10名。研修期間は令和3年2月3日から2月4日まで。

②たばこ対策の施策推進における企画・調整のための研修

養成訓練実施状況

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行状況を鑑みて、オンラインで研修を実施した。

地方公共団体において公衆衛生業務に携わっており、企画・調整や指導者的な立場として、健康教育やたばこ対策に関連する部署に所属している者、健康教育や禁煙支援等に関する基礎的知識を有する者を対象として、たばこ対策について、総合的な理解を深め、対策の企画や関係者との調整など業務に活用することができるようになることを目的として実施した。

定員20名、応募者14名、受講許可者14名、受講者14名、修了者14名、派遣元は、都道府県3名、指定都市5名、中核市2名、その他市町村4名。研修期間は令和2年11月16日から11月20日まで。

③児童虐待防止研修

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行状況を鑑みて、オンラインで研修を実施した。

都道府県・指定都市（児童相談所も含む）・中核市並びに市町村等において児童虐待防止対策、母子保健対策、精神保健福祉対策等に従事している保健師・助産師等を対象にして、児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応、再発防止のために必要な知識の獲得と、公衆衛生的な視点から児童虐待防止対策を図るための仕組構築や施策提言ができるようになることを目的として実施した。

定員30名、応募者38名、受講許可者37名、受講者36名、修了者36名、派遣元は、都道府県14名、指定都市7名、中核市9名、その他6名。研修期間は令和2年11月10日から11月13日まで。

④健康・栄養調査等各種データを用いた健康増進計画等の推進状況モニタリング分析技術研修

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行状況を鑑みて、オンラインで研修を実施した。

都道府県・保健所設置市・特別区の職員で、地域健康・栄養調査の企画・運営・評価に携わる者、都道府県・保健所設置市・特別区の職員で、地域健康・栄養調査データ及び他の既存データを活用し、健康増進計画、食育推進計画等の立案・評価・見直しに携わる者、それ以外の地方公共団体の本庁職員で、地域健康・栄養調査等に基づき健康増進計画、食育推進計画等の立案・評価・見直しを主導する者を対象とし、医療費適正化計画に伴う健康増進計画、食育推進計画等の各種計画に関連して、健康・栄養調査の設計・実施・集計・解析の一連の業務を行い、そのデータを他の既存データと合わせて活用し、施策提言ができる能力を修得することを目的として実施した。

定員25名、応募者25名、受講許可者25名、受講者24名、修了者24名、派遣元は、都道府県16

名、指定都市4名、中核市4名。研修期間は令和3年2月1日から2月4日まで。

⑤歯科口腔保健の推進のための企画・運営・評価研修

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行状況を鑑みて、オンラインで研修を実施した。

都道府県・保健所設置市・特別区の職員及びそれ以外の地方公共団体の本庁職員で、地域歯科保健に携わる者を対象にして、歯科口腔保健の推進に関する法律(歯科口腔保健法)で定められた基本的事項の策定に関連して、地域の状況に応じて独自に到達すべき目標や計画等を設定し、かつ定期的な評価並びに評価に基づく計画の見直しができる能力を修得することを目的として実施した。

定員20名、応募者36名、受講許可者20名、受講者20名、修了者20名、派遣元は、都道府県9名、指定都市4名、中核市5名、その他2名。研修期間は遠隔研修が令和2年10月5日から10月16日まで、オンライン研修が令和2年10月27日から10月30日まで。

⑥難病患者支援従事者研修

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行状況を鑑みて、オンラインで研修を実施した。

A) 難病患者支援従事者研修（保健師等）

都道府県・指定都市・中核市・保健所設置市・特別区の保健師や本庁において、難病業務に従事している保健師等を対象にして、難病に関連する、医療・保健・福祉制度の動向や行政保健師等としての役割を総合的に理解し、地域特性に応じた難病対策及び保健活動を展開する実践能力を修得することを目的として実施した。

定員25名、応募者73名、受講許可者25名、受講者24名、修了者24名、派遣元は、都道府県9名、指定都市6名、中核市等9名。研修期間は令和2年9月28日から10月2日まで。

B) 難病患者支援従事者研修（難病相談・支援センター職員研修）

都道府県の難病相談・支援センターに勤務する職員を対象にして、難病患者及び家族に対し療養生活・就労等多岐にわたる相談・支援を実施するために必要な知識・技能を修得することを目的として実施した。

定員20名、応募者29名、受講許可者20名、受講者19名、修了者19名、派遣元は都道府県15名、その他4名。研修期間は令和2年9月28日から9月29日まで。

⑦エイズ対策研修

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行状況を鑑みて、オンラインで研修を実施した。

エイズ対策担当者(医師, 保健師等)を対象に, 科学的根拠に基づくHIV/ AIDS対策を地域で効果的に実践するために, HIV/ AIDSの病態, 疫学, 社会的背景, 個別施策(予防・普及啓発, 検査相談, 医療体制, 療養支援, 人材育成)に関する知識, 及びHIV/AIDS対策の企画・実施・評価に関する総合的な技術を修得することを目的として実施した。

定員60名, 応募者27名, 受講許可者27名, 受講者25名, 修了者25名, 派遣元は, 都道府県12名, 指定都市3名, 中核市10名. 研修期間は令和2年10月6日から10月9日まで。

⑧感染症集団発生対策研修

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行状況を鑑みて, オンラインで研修を実施した。

地方公共団体等に勤務する感染症対策担当実務者, 食品衛生担当実務者等を対象とし, 感染症対策の基本的視点, 感染症の疫学の特徴について理解し, 説明することができるようになること, 実地疫学(Field epidemiology)に基づく調査方法の知識・技術をもち, 食中毒・感染症・原因不明疾病の集団発生時の対応など, 感染症健康危機管理への対応を科学的に妥当な方法で行うことができるようになることを目的として実施した。

定員35名, 応募者25名, 受講許可者25名, 受講者15名, 修了者15名, 派遣元は, 都道府県9名, 指定都市等6名. 研修期間は令和2年12月14日から12月18日まで。

2) 医療・福祉に関する分野

⑨地域医療構想の実現・働き方改革の推進に向けた病院管理者研修

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行状況を鑑みて, オンラインで研修を実施した。

都道府県が推薦する病院管理者又は幹部職員(事務局長等を含む)を対象に地域医療構想の達成に向けて病院管理者に求められる組織マネジメント能力を獲得することを目的として, 年2回実施した。

定員各回50名, 第1回応募者71名, 受講許可者58名, 受講者57名, 修了者57名, 派遣元は, 独法国立病院機構3名, 独法地域医療機構2名, 地方独法病院2名, 県立病院7名, 市立病院9名, 大学病院6名, 民間病院27名, その他1名. 研修期間は令和2年12月1日から12月2日まで。

第2回応募者41名, 受講許可者41名, 受講者36名, 修了者34名, 派遣元は, 独法労働者機構1名, 独法地域医療機構1名, 地方独法病院3名, 都立病院1名, 県立病院5名, 市立病院4名, 民間病院19名. 研修期間は令和3年1月19日から1月20

日まで。

⑩都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修

都道府県・指定都市・中核市において社会福祉法人等の許認可, 運営, 経理の指導監督に従事する職員が, 適切な指導監査を実施, 普及できるよう, 社会福祉制度の動向及び法人や施設等への指導・監査の意義を理解し, 質の高い指導・監査を実践するための知識・技術を修得することを目的として, 以下2研修を実施した。

A) 都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修(社会福祉法人・老人福祉施設担当及び障害者福祉施設担当)

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行状況を鑑みて, オンラインで研修を実施した。

都道府県・指定都市・中核市において, 社会福祉法人・福祉施設(介護保険施設, 老人福祉施設及び障害福祉施設等)の許認可, 運営, 経理の指導監督の業務を担当し, かつ, 中堅職員として自治体内で当該業務に関する初任者の育成指導に当たる者が対象。

定員160名(老人福祉施設担当80名, 障害者福祉施設担当80名), 応募者55名, 受講許可者38名(老人福祉施設25名, 障害者福祉施設13名), 受講者36名, 修了者36名(老人福祉施設23名, 障害者福祉施設13名), 派遣元は, 都道府県13名, 指定都市1名, 中核市22名. 研修期間は令和2年10月27日から10月29日。

B) 都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修(社会福祉法人・児童福祉施設担当)

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行状況を鑑みて, オンラインで研修を実施した。

都道府県・指定都市・中核市において社会福祉法人・児童福祉施設の許認可, 運営, 経理の指導監督の業務を担当し, かつ, 中堅職員として自治体内で当該業務に関する初任者の育成指導に当たる者が対象。

定員80名, 応募者36名, 受講許可者27名, 受講者24名, 修了者23名, 派遣元は, 都道府県7名, 指定都市2名, 中核市14名. 研修期間は令和2年10月27日及び30日。

⑪児童相談所の連携機能強化に向けた中堅職員研修

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行状況を鑑みて, オンラインで研修を実施した。

児童相談所の児童福祉司又は児童心理司として3年以上の実務経験がある者, 又は, 保健師としての経験を積み, 中堅職員として指導的役割を担う児童相談所の保健師が, より効果的な児童虐待の相談援助を進めるために, 多職種・多機関連

養成訓練実施状況

携の意義を理解し、必要な知識・技能を修得することを目的として実施した。

定員40名、応募者32名、受講許可者32名、受講者32名、修了者32名、派遣元は、都道府県18名、指定都市11名、その他3名。研修期間は令和2年11月11日から11月13日まで。

⑫医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修

病院等の施設において医療ソーシャルワーカーの業務に従事している者に対し、地域連携及びチーム医療の機能強化に必要な戦略マネジメントの考え方を軸において必要な知識・技術を習得することを目的として実施した。

定員は各回40名、第1回は令和2年6月15日から6月17日までであったが、国及び地方公共団体等における新型コロナウイルスに関連した感染症対策について対応等が発生したことに伴い、中止となった。第2回は新型コロナウイルス感染症の流行状況を鑑みて、オンラインで研修を実施した。

応募者104名、受講許可者40名、受講者40名、修了者40名、派遣元は、自治体病院8名、地方独立行政法人2名、大学病院1名、国立病院機構、国立研究開発法人4名、日本赤十字社2名、民間病院（社団、財団等）23名。研修期間は令和2年11月16日から11月18日まで。

⑬婦人相談所等指導者研修

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行状況を鑑みて、オンラインで研修を実施した。

暴力・虐待の被害等の問題を抱える母子に対する保護支援の充実に向けて、婦人保護の中核を担う行政機関の指導的職員が、婦人保護事業やDV被害者支援に必要な知識・手法を修得することを目的とし、特に、同伴児童、若年女性、性暴力被害者等への保護支援について深く学び、関係機関との連携・協働によって事業を改善・向上することを目指した。

定員20名、応募者21名、受講許可者21名、受講者20名、修了者20名、派遣元は、都道府県20名。研修期間は令和3年2月17日から2月19日まで。

⑭介護保険における保険者機能強化支援のための都道府県職員研修

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行状況を鑑みて、オンラインで研修を実施した。

都道府県（及び市町村）の介護保険を担当する職員が、保険者の地域特性や介護保険事業の取り組み状況に合わせて、効果的に保険者機能強化（支援）を行えるよう、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けて保険者が実施すべき取組を理解するとともに、地域づくりに向けた戦略策定やデータ

等を用いた地域課題分析の手法や、具体的な支援に向けたノウハウの共有等を行い、保険者機能強化（支援）のための方策を習得することを目的として実施した。

定員94名、応募者66名、受講許可者66名、受講者60名、修了者56名、派遣元は、都道府県44名、その他の市町村等22名。研修期間は令和2年10月12日から10月14日まで。

⑮介護保険における保険者機能強化のための指定都市職員研修

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行状況を鑑みて、オンラインで研修を実施した。

指定都市の介護保険を担当する職員（中核市において同様の業務担当者を含む）が、効果的に保険者機能強化を行うことの一助となるよう、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けて保険者が実施すべき取組を理解するとともに、データ等を用いた地域課題分析、各種関係団体との連携、地域ケア会議の活用や介護予防の推進に関するノウハウ共有等、保険者機能強化のための各種手法を習得することを目的として実施した。

定員60名、応募者39名、受講許可者39名、受講者35名、修了者32名、派遣元は、指定都市16名、中核市16名。研修期間は令和2年10月15日から10月16日まで。

3) 生活衛生に関する分野

⑯医療放射線の適正管理に関する研修

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行状況を鑑みて、遠隔教育システムを利用した遠隔研修及びオンラインで研修を実施した。

国、地方公共団体等において医療機関への立入検査の業務に従事するか、あるいは医療機関で放射線管理の業務に従事する方を対象にして、医療機関への立入検査業務を行うために必要な放射線管理に関する専門的かつ実務的な知識と技術を習得することを目的として実施した。

定員20名、応募者11名、受講許可者11名、受講者11名、修了者11名、派遣元は、都道府県2名、指定都市1名、中核市2名、民間の医療機関6名。研修期間は遠隔研修が令和2年11月5日から11月22日まで、オンライン研修が令和2年11月25日から11月27日まで。

⑰環境衛生監視指導研修

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行状況を鑑み、オンラインで研修を実施した。

地方公共団体等において環境衛生監視指導員として環境衛生監視に関する業務を担当しており、おおむね3年以上の実務経験を有する者に対

養成訓練実施状況

し、理容師法・美容師法等の営業六法及び、それに係る衛生管理を的確に実現し、平常時の監視・監査・指導・助言などを効果的に行うための実務的な知識と技術を習得することを目的として実施した。

定員30名、応募者22名、受講許可者22名、受講者22名、修了者22名、派遣元は、都道府県7名、指定都市等7名、中核市8名、研修期間は令和2年11月9日から11月13日まで。

4) 情報統計に関する分野

⑱地域保健支援のための保健情報処理技術研修

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行状況を鑑みて、オンラインで研修を実施した。

地方公共団体等の職員であって、保健、医療、福祉の分野において情報の利用に関与している者、今後携わる者、又はこれらの情報を使用して住民指導や所属部署内での研修を実施しようとする者、あるいは地域保健に関する行政施策立案資料等の作成や評価を実施しようとする者を対象として、情報の分析・評価の方法を習得し、地域保健における施策計画立案に活用できる能力を養うことを目的とし実施した。

定員15名、応募者8名、受講許可者8名、受講者8名、修了者8名、派遣元は、都道府県5名、指定都市等3名、研修期間は令和2年11月30日から12月11日まで。

⑲地域医療の情報化コーディネータ育成研修

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行状況を鑑みて、遠隔教育システムを利用した遠隔研修及びオンラインで研修を実施した。

都道府県、市町村などの地方公共団体における医療担当部局、保健所・地方衛生研究所、自治体病院等において、医療の情報化を企画・推進する立場の者を対象にして、地域医療における情報化コーディネーションに必要な知識及び技術、国や他の都道府県と連携し、組織横断的に地域医療の情報化における課題に取り組む技術、情報システムの最適化に必要な基礎知識を習得することを目的として実施した。

定員30名、応募者15名、受講許可者15名、受講者15名、修了者14名、派遣元は、都道府県1名、指定都市等2名、中核市1名、その他10名、オンライン研修は令和2年9月9日から9月11日まで、遠隔研修は令和2年9月12日から11月24日まで。

⑳疫学統計研修

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行状況を鑑みて、オンラインで研修を実施した。

国及び地方公共団体等において公衆衛生に関す

るデータ分析業務等に従事している者等を対象に、試験研究機関や保健所等での衛生・公衆衛生にかかわる業務である調査・研究に関するデータを例に、目的を達成するための統計学及び疫学の基礎から応用に至る知識、及びデータ解析技術を理解・獲得し、実際のデータ解析から行政報告書等にまとめる技能を修得することを目的として実施した。

定員10名、応募者13名、受講許可者10名、受講者10名、修了者10名、派遣元は、都道府県5名、指定都市3名、中核市1名、その他1名、研修期間は令和2年10月14日から10月16日まで。

㉑保健医療事業の経済的評価に関する研修

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行状況を鑑みて、オンラインで研修を実施した。

国、地方公共団体、保険者団体等において、保健事業の評価に関する業務を担当している者あるいは保健事業の予算担当の者を対象に、保健医療に関する技術の費用対効果を分析する医療経済評価の手法を学び、施策へ反映させる考え方を身に付けることを目的として実施した。

定員20名、応募者37名、受講許可者37名、受講者35名、修了者34名、派遣元は、都道府県3名、指定都市4名、中核市1名、その他26名、研修期間は令和2年10月7日から10月9日まで。

5) 新型コロナウイルス対応感染症対応のため中止となった研修

- ①健康危機管理研修 (DHEAT 養成研修 (高度編 (指導者向け))) 第1回
- ②公衆衛生看護研修 (中堅期)
- ③公衆衛生看護研修 (管理期)
- ④公衆衛生看護研修 (統括保健師)
- ⑤健康日本21(第2次)推進のための栄養・食生活の施策の企画・調整に関する研修
- ⑥生活習慣病対策健診・保健指導の企画・運営・評価に関する研修
- ⑦地域医療連携のための病院マネジメント研修
- ⑧医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修 第1回
- ⑨福祉事務所長研修
- ⑩生活保護自立支援推進研修
- ⑪ユニットケアに関する研修 (施設整備・サービスマネジメント)
- ⑫水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修
- ⑬水道工学研修
- ⑭建築物衛生研修
- ⑮薬事衛生管理研修
- ⑯食肉衛生検査研修
- ⑰食品衛生監視指導研修

- ⑱食品衛生危機管理研修
- ⑲ウイルス研修
- ⑳新興再興感染症技術研修

(4) 国際協力研修

1) JICAとの連携に基づく研修

①「保健衛生管理」研修

研修参加国における保健衛生行政を担うリーダー的人材を対象に、誰もが享受できる保健医療サービスを提供するために、保健医療システムに関する基本的な知識を得ることを目的に研修を実施した。内容は、保健医療システムの概論、日本及びタイのユニバーサル・ヘルス・カバレッジ及びそのプロセス、日本の新型コロナウイルス感染症対策に関する講義、自国の保健医療システムのアセスメント演習及び成果発表から構成された。今年度は、オンライン研修での実施となり、「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成のための医療保障制度強化」研修と合同研修であった。研修期間は7日間（講義・演習5日間、発表2日間）、参加各国との時差を考慮して、夕方5時～7時の開講とした。10名が受講し修了した。

②「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成のための医療保障制度強化」研修

医療保険制度及び医療提供体制の政策・施策立案に関わる官公庁及び実施機関に所属する課長級職員を対象とし、アジア・アフリカ地域において、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを提供するための制度構築と運営に関わる行政官の実務的な能力の向上に資することを目的として実施した。内容は、保健医療システムの概論、日本及びタイのユニバーサル・ヘルス・カバレッジ及びそのプロ

セス、日本の新型コロナウイルス感染症対策に関する講義、自国のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ整備における課題の分析演習及び成果発表から構成された。今年度は、オンライン研修での実施となり、「保健衛生管理」研修と合同研修であった。研修期間は7日間（講義・演習5日間、発表2日間）、参加各国との時差を考慮して、夕方5時～7時の開講とした。9名が受講し修了した。

③「保健衛生政策向上」研修

参加各国から推薦された保健衛生行政に携わる上級行政官あるいは公共機関において同等の地位にある者を対象としている。今年度は新型コロナウイルス感染症のパンデミックのため、オンライン研修として実施した（時差を考慮して夕方5時から7時間隔を空けて合計5日間）。また研修内容はパンデミックと関連した医療機関の対応、人材育成、社会脆弱者への対応などについて、日本及び参加国の現状を共有し、各国の取組からも相互に学び、参加各国の保健衛生行政の改善に寄与することを目的として実施した。研修時間が限定されたため、事前に録音した講義ビデオを視聴して当日は質疑応答・意見交換を中心とする工夫などを行った。研修期間は約2週間。8名が受講し修了した。

*「令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、研修はJICA 東京においてオンラインで実施した。研修の短期化に伴い研修目標の大幅な変更があったため、研修修了証書はJICAのみからの発行となり、国立保健医療科学院からの発行はなかったが、例年どおり、研修の企画・運営は国立保健医療科学院が中心となって実施した。」

養成訓練関係表

3. 令和2年度に実施した養成訓練関係表

(1) 修了者一覧

1) 研究課程 修了者名簿

学籍番号	研修生氏名	研究課題	指導教官
研28-1	金見 拓	水道の水質異常時の給水停止や飲用制限に対する住民意識に関する研究	浅見 真理 秋葉 道宏
研30-2	西大 明美	疾病および関連保健問題の国際統計分類第11回改訂版 (ICD-11) フィールドトライアルにおけるコーディング結果の一致性の評価	水島 洋 星 佳芳

2) 専門課程 I 保健福祉行政管理分野分割前期 (基礎) 修了者名簿

学籍番号	研修生氏名
分割前期2-1	蘆野 吉和
分割前期2-2	安藤 隆雄
分割前期2-3	上野 明則
分割前期2-4	大西 一徳
分割前期2-5	越智 裕昭
分割前期2-6	加藤 裕一
分割前期2-7	河端 邦夫
分割前期2-9	工藤 雅庸
分割前期2-10	後藤 善則
分割前期2-11	齋藤 政信
分割前期2-12	鈴木 三千穂
分割前期2-13	副島 京子
分割前期2-14	高島 一枝
分割前期2-16	中根 貴弥
分割前期2-17	中村 剛史
分割前期2-18	成田 智晴
分割前期2-19	野上 慶彦
分割前期2-20	藤井 俊吾
分割前期2-21	堀切 将
分割前期2-23	吉見 富洋

養成訓練関係表

3) 専門課程Ⅲ 地域保健臨床研修専攻科修了者名簿

学籍番号	研修生氏名
地保臨攻2-1	稻生 宏泰
地保臨攻2-2	岩見 佳織
地保臨攻2-3	小笠原 啓祐
地保臨攻2-5	後藤 隆之介
地保臨攻2-6	小山 照央
地保臨攻2-7	鈴木 恵美里
地保臨攻2-8	中村 雄一
地保臨攻2-11	和田 崇宏

4) 専門課程Ⅲ 保健医療データ分析専攻科修了者名簿

学籍番号	研修生氏名
保医テ攻2-1	秋山 絵梨
保医テ攻2-2	秋山 達矢
保医テ攻2-3	奥野 将也
保医テ攻2-4	尾上 明那
保医テ攻2-5	高瀬 英子
保医テ攻2-6	広野 絃展
保医テ攻2-7	古谷 仁
保医テ攻2-8	盛田 雅史

養成訓練関係表

(2) 授業科目一覧

専門課程Ⅰ及びⅢ地域保健福祉専攻科の授業科目

1) 全分野共通必修科目（コア科目）

テ ー マ	講 師	時 間 数				課程修業に必要な単位数	
		講義	演習	実習	総数		
情報処理法の概要、地域保健とICT グループワーク（ワールドカフェ形式） ノンテクニカルスキル 領域研究の紹介（生活、水、建築）	水 島 洋	1			1	2 単位 （分割前期は必修科目も 修得して12単位、保健福 祉専攻科は必修科目と合 わせて10単位）	
	大 冢 賀 政 昭		1		1		
	種 田 憲 一 郎		1		1		
	牛 山 明	1			1		
	秋 葉 道 宏	1			1		
	山 田 裕 巳	1			1		
	地域医療概論	赤 羽 学	1				1
	健康危機管理概論	齋 藤 智 也	1				1
	歯科保健医療概論	福 田 英 輝	1				1
		安 藤 雄 一	1				1
社会保障概論	田 野 ル ミ	1			1		
	高 橋 秀 人	1			1		
ヘルスプロモーション概論 政策評価概論	大 冢 賀 政 昭	1			1		
	大 澤 絵 里	1			1		
	佐 藤 元	1			1		
	湯 川 慶 子	1			1		
	藤 井 仁	1			1		

2) 合同必修科目

科 目	科目担当者	単位数	時 間 数				課程修業に必要な単位数	
			講義	演習	実習	総数		
公衆衛生総論	武 村 真 治		40			40	必修科目と合わせて12単 位	
社会保障論	逢 見 憲 一		21	3				24
	増 井 英 紀							
	大 冢 賀 政 昭							
社会調査法	越 智 真 奈 美		12	20				32
	高 橋 秀 人							
	松 繁 卓 哉							
	森 山 葉 子							
疫学概論	田 野 ル ミ		16	8				24
	横 山 徹 爾							
	安 藤 雄 一							
保健統計概論	高 橋 秀 人		28	4				32
	白 岩 健							
環境保健概論	高 橋 秀 人		32					32
	横 山 徹 爾							
	秋 葉 道 宏							
実地見学 ※新型コロナウイルス感染症の流行状況を鑑みて、 特別講義を実施した。	山 田 裕 巳	24				24		
	牛 山 明							
	齋 藤 智 也							
	島 崎 大							

養成訓練関係表

3) 保健福祉行政管理分野必修科目 I

科 目	科目担当者	単位数	時 間 数				課程修業に必要な単位数	
			講義	演習	実習	総数		
公衆衛生行政	佐藤 元		44		4	48	全ての科目を履修して12単位	
組織経営・管理	逢見 憲一		32					
	湯川 慶子							
	武村 真治							
	赤羽 学							
	福田 敬							
対人保健	種田 憲一郎		32					
	森山 葉子							
健康危機管理／感染症	柿沼 倫弘		52	4				56
	児玉 知子							
	横山 徹爾							
地域診断演習	齋藤 智也		24		24			
	温泉川 肇彦							
	奥田 博子							
行動科学	横山 徹爾		12					12
	丸谷 美紀							
	石川 みどり							
	丸谷 美紀							
	麻生 保子							

4) 地域保健福祉分野必修科目 I

科 目	科目担当者	単位数	時 間 数				課程修業に必要な単位数	
			講義	演習	実習	総数		
研究方法 I	丸谷 美紀		8	8		16	全ての科目を履修して12単位	
対人保健活動論	麻生 保子		12	12				24
	丸谷 美紀							
公衆衛生看護管理	丸谷 美紀		24	12				36
	麻生 保子							
健康危機管理／感染症	齋藤 智也		52	4				56
	温泉川 肇彦							
	奥田 博子							
地域診断演習	横山 徹爾		24		24			
	丸谷 美紀							
	石川 みどり							
人材育成方法論	吉岡 京子		24					24
	丸谷 美紀							

養成訓練関係表

5) 遠隔科目

科 目	科目担当者	単位数	時 間 数				課程修業に必要な単位数	備考
			講義	演習	実習	総数		
リスク科学	山口 一郎	1		32		32	2単位	
保健情報利用概論	小坂 浩司	2		32		32	2単位	
保健社会学	水島 洋	1		16		16	1単位	
PDCAサイクル推進のための統計研修(10月期)	武村 真治	1		16		16	1単位	
PDCAサイクル推進のための統計研修(1月期)	高橋 秀人	2		32		32	2単位	
保健経済学	高橋 秀人	2		32		32	2単位	
保健衛生分野における研究法	福田 敬	1		16		16	1単位	
保健衛生分野における研究法	児玉 知子	1		16		16	1単位	新設
自治体で実践する禁煙支援	稲葉 洋平	1		16		16	1単位	新設
レセプト情報・特定健診等情報データベース(NDB)を活用した自治体の根拠に基づく政策立案(EBPM)	水島 洋	1		16		16	1単位	新設
保健医療のための統計ソフト初級編	水島 洋	1		16		16	1単位	新設
自治体における情報提供とリスクコミュニケーション	水島 洋	1		16		16	1単位	新設

6) 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科の授業科目

	科目担当者	単位数	時 間 数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
生活習慣病対策論	齋藤 智也	3	12		8	20	8単位
感染症対策論	齋藤 智也	3	12		8	20	
公衆衛生行政活動論	齋藤 智也	2	12		8	20	

7) 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科の授業科目

科 目	科目担当者	単位数	時 間 数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
総論	種田 憲一郎	3	15		10	25	12単位
各論(危機管理)	種田 憲一郎	3	15		10	25	
各論(安全管理)	種田 憲一郎	3	15		10	25	
各論(質管理)	種田 憲一郎	3	15		10	25	

8) 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科の授業科目

科 目	科目担当者	単位数	時 間 数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
健康施策とデータ活用概論	横山 徹爾	1	6	8		14	4単位
情報処理技術	横山 徹爾	1	6	8		14	
疫学・統計	横山 徹爾	1	6	8		14	
ヘルスデータ分析各論	横山 徹爾	1	6	8		14	

養成訓練関係表

(3) 課程・研修別入学・修学状況調べ

研 修 名	定員	応募者	許可者	受講者	修了者	外国人 (内数)	日数	延日数	
研究課程	5	4	4	12	2	0	109	218	
専門課程	45	50	48	44	36	0	676	3,048	
専門課程 I	保健福祉行政管理分野本科	15	1	1	1	0	221	0	
	保健福祉行政管理分野分割前期（基礎）		25	23	20	20	0	70	1,400
	保健福祉行政管理分野分割後期（応用）		1	1	6	0	0	109	0
専門課程 III	地域保健福祉専攻科	30	4	4	1	0	70	0	
	地域保健臨床研修専攻科		11	11	8	8	0	40	320
	地域医療安全管理専攻科		-	-	-	-	-	-	-
	保健医療データ分析専攻科		8	8	8	8	0	166	1,328
短期研修	1,794	877	695	651	639	0	86	2,066	
健康危機管理研修（DHEAT養成研修（高度編（指導者向け））第1回	30	-	-	-	-	-	-	-	
健康危機管理研修（DHEAT養成研修（高度編（指導者向け））第2回	30	39	37	33	33	0	2	66	
たばこ対策の施策推進における企画・調整のための研修	20	14	14	14	14	0	5	70	
児童虐待防止研修	30	38	37	36	36	0	4	144	
公衆衛生看護研修（中堅期）	60	-	-	-	-	-	-	-	
公衆衛生看護研修（管理期）	50	-	-	-	-	-	-	-	
公衆衛生看護研修（統括保健師）	25	-	-	-	-	-	-	-	
健康日本21（第2次）推進のための栄養・食生活の施策の企画・調整に関する研修	25	-	-	-	-	-	-	-	
健康・栄養調査等各種データを用いた健康増進計画等の推進状況モニタリング分析技術研修	25	25	25	24	24	0	4	96	
歯科口腔保健の推進のための企画・運営・評価研修	20	36	20	20	20	0	4	80	
エイズ対策研修	60	27	27	25	25	0	4	100	
感染症集団発生対策研修	35	25	25	15	15	0	5	75	
生活習慣病対策健診・保健指導の企画・運営・評価に関する研修	100	-	-	-	-	-	-	-	
難病患者支援従事者研修（保健師等）	25	73	25	24	24	0	5	120	
難病患者支援従事者研修（難病相談・支援センター職員研修）	20	29	20	19	19	0	2	38	
地域医療連携のための病院マネジメント研修	40	-	-	-	-	-	-	-	
医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修 第1回	40	-	-	-	-	-	-	-	
医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修 第2回	40	104	40	40	40	0	3	120	
都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修 （社会福祉法人・老人福祉施設および障害者福祉施設担当）	160	55	38	36	36	0	4	144	
都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修 （社会福祉法人・児童福祉施設担当）	80	36	27	24	23	0	2	46	
福祉事務所長研修	80	-	-	-	-	-	-	-	
生活保護自立支援推進研修	30	-	-	-	-	-	-	-	
児童相談所の連携機能強化に向けた中堅職員研修	40	32	32	32	32	0	3	96	
ユニットケアに関する研修（施設整備・サービスマネジメント） ※定員：施設整備50名。サービスマネジメント50名	100	-	-	-	-	-	-	-	
婦人相談所等指導者研修	20	21	21	20	20	0	3	60	
介護保険における保険者機能強化支援のための都道府県職員研修	94	66	66	60	56	0	3	168	
介護保険における保険者機能強化のための指定都市職員研修	60	39	39	35	32	0	2	64	
地域医療構想の実現・働き方改革の推進に向けた病院管理者研修 第1回	50	71	58	57	57	0	2	114	
地域医療構想の実現・働き方改革の推進に向けた病院管理者研修 第2回	50	41	41	36	34	0	2	68	
水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修	20	-	-	-	-	-	-	-	
水道工学研修	25	-	-	-	-	-	-	-	
建築物衛生研修	20	-	-	-	-	-	-	-	

※ 「-」の研修は新型コロナウイルス感染症の流行を鑑みて中止とした。

養成訓練関係表

研 修 名	定員	応募者	許可者	受講者	修了者	外国人 (内数)	日数	延日数
医療放射線の適正管理に関する研修	20	11	11	11	11	0	3	33
薬事衛生管理研修	30	-	-	-	-	-	-	-
食肉衛生検査研修	30	-	-	-	-	-	-	-
食品衛生監視指導研修	25	-	-	-	-	-	-	-
食品衛生危機管理研修	40	-	-	-	-	-	-	-
ウイルス研修	20	-	-	-	-	-	-	-
新興再興感染症技術研修	20	-	-	-	-	-	-	-
環境衛生監視指導研修	30	22	22	22	22	0	5	110
地域保健支援のための保健情報処理技術研修	15	8	8	8	8	0	10	80
地域医療の情報化コーディネータ育成研修	30	15	15	15	14	0	3	42
保健医療事業の経済的評価に関する研修	20	37	37	35	34	0	3	102
疫学統計研修	10	13	10	10	10	0	3	30
国際協力研修	-	-	-	-	-	-	-	-
保健衛生管理	-	-	-	-	-	-	-	-
保健衛生政策向上	-	-	-	-	-	-	-	-
ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成のための医療・保障制度強化	-	-	-	-	-	-	-	-
総 合 計	1,844	931	747	707	677	0	871	5,332

※ 「-」の研修は新型コロナウイルス感染症の流行を鑑みて中止とした。

養成訓練関係表

(4) 令和2年度短期研修実施日程

研修名	定員	令和2年										令和3年		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
健康危機管理研修(DHEAT養成研修(高度編(指導者向け))第1回※)	各回30						第1回 10~11 (木)(金)						第2回 3~4 (水)(木)	
たばこ対策の施策推進における企画・調整のための研修	20							11~20 (月)(金)	16~20 (月)(金)					
児童虐待防止研修	30								10~13 (火)(金)					
公衆衛生看護研修(中堅期)※	60			前期 15~23 (月)(火)									後期 8~10 (月)(水)	
公衆衛生看護研修(管理期)※	50								16~20 (月)(金)					
公衆衛生看護研修(統括保健師)※	25									21~23 (月)(水)				
健康日本21(第2次)推進のための栄養・食生活の施策の企画・調整に関する研修※	25				前期 6~10 (月)(金)								後期 17~19 (水)(金)	
健康・栄養調査等各種データを用いた健康増進計画等の推進状況モニタリング分析技術研修	25												1~4 (月)(木)	
歯科口腔保健の推進のための企画・運営・評価研修	20							遠隔研修 5~16 (月)(金) オンライン 研修 27~30 (火)(金)						
エイズ対策研修	60							6~9 (火)(金)						
感染症集団発生対策研修	35									14~18 (月)(金)				
生活習慣病対策健診・保健指導の企画・運営・評価に関する研修※	100			2~5 (火)(金)										
難病患者支援従事者研修(保健師等)	25							28~2 (月)(金)						
難病患者支援従事者研修(難病相談・支援センター職員研修)	20							28~29 (月)(火)						
地域医療連携のための病院マネジメント研修※	40							14~18 (月)(金)						
医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修第1回※	各回40			第1回 15~17 (月)(水)						第2回 16~18 (月)(木)				
都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修(社会福祉法人・老人福祉施設および障害者福祉施設担当)	160							老人 27~28 (火)(木) 障害 27、29 (火)(木)						

※ 新型コロナウイルス感染症の流行を鑑みて中止とした。

養成訓練関係表

研修名	定員	令和2年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和3年 1月	2月	3月
都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修(社会福祉法人・児童福祉施設担当)	80							27、30 (火) (金)					
福祉事務所長研修※	80			24~26 (水) (金)									
生活保護自立支援推進研修※	30						14~16 (月) (水)						
児童相談所の連携機能強化に向けた中堅職員研修	40								11~13 (水) (金)				
ユニットケアに関する研修(施設整備・サービスマネジメント)※ 定員:施設整備50名。サービスマネジメント50名	100				1~3 (水) (金)								
婦人相談所等指導者研修	20											17~19 (水) (金)	
介護保険における保険者機能強化支援のための都道府県職員研修	94							12~14 (月) (水)					
介護保険における保険者機能強化のための指定都市職員研修	60							15~16 (木) (金)					
地域医療構想の実現・働き方改革の推進に向けた病院管理者研修	各回 50									第1回 1~2 (火) (水)	第2回 19~20 (火) (水)		
水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修※	20		18~29 (月) (金)										
水道工学研修※	25							23~30 (水) (金)					
建築物衛生研修※	20			8~26 (月) (金)									
医療放射線の適正管理に関する研修	20								遠隔研修 5~22 (木) (日) オンライン 研修 25~27 (水) (金)				
薬事衛生管理研修※	30			11~12 (月) (金)									
食肉衛生検査研修※	30				8~3 (月) (金)								
食品衛生監視指導研修※	25									30~11 (月) (金)			
食品衛生危機管理研修※	40							5~23 (月) (金)					

※ 新型コロナウイルス感染症の流行を鑑みて中止とした。

養成訓練関係表

研修名	定員	令和2年									令和3年		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ウイルス研修※	20												15～5 (月) (金)
新興再興感染症技術研修※	20												8～12 (月) (金)
環境衛生監視指導研修	30									9～13 (月) (金)			
地域保健支援のための保健情報処理技術研修	15									30～11 (月) (金)			
地域医療の情報化コーディネータ育成研修	30						オンライン 研修 9～11 (水) (金)			遠隔研修 ～ 24 (金)			
保健医療事業の経済的評価に関する研修	20								7～9 (水) (金)				
疫学統計研修	10								14～16 (水) (金)				

※ 新型コロナウイルス感染症の流行を鑑みて中止とした。

養成訓練関係表

(5) 令和2年度国際協力研修国別受入れ実績

国名	研修名	保健衛生管理	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成のための医療保障制度強化	保健政策向上
		令和3年3月1日～3月11日	令和3年3月1日～3月11日	令和3年2月8日～2月12日
1	アフガニスタン			1
2	イエメン			
3	イラク	1		
4	インドネシア			
5	ウガンダ	1	1	
6	ウズベキスタン	1		
7	エジプト		1	
8	フィリピン		1	
9	ガーナ		1	2
10	カンボジア		1	
11	ケニア			1
12	シエラレオネ	1		1
13	スリランカ			
14	セネガル			
15	タイ			
16	タジキスタン			
17	タンザニア		2	
18	ナイジェリア			
19	バングラディッシュ			
20	ブルンジ			
21	南アフリカ		1	2
22	ミャンマー			
23	ラオス		1	
24	リベリア	1		
25	スーダン	2		
26	モルドバ	3		
27	コンゴ			1
合計		10	9	8

「令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大により、研修はJICA東京においてオンラインで実施した。研修の短期化に伴い研修目標の大幅な変更があったため、研修修了証書はJICAのみからの発行となり、国立保健医療科学院からの発行はなかったが、例年通り、研修の企画・運営は国立保健医療科学院が中心となって実施した。」

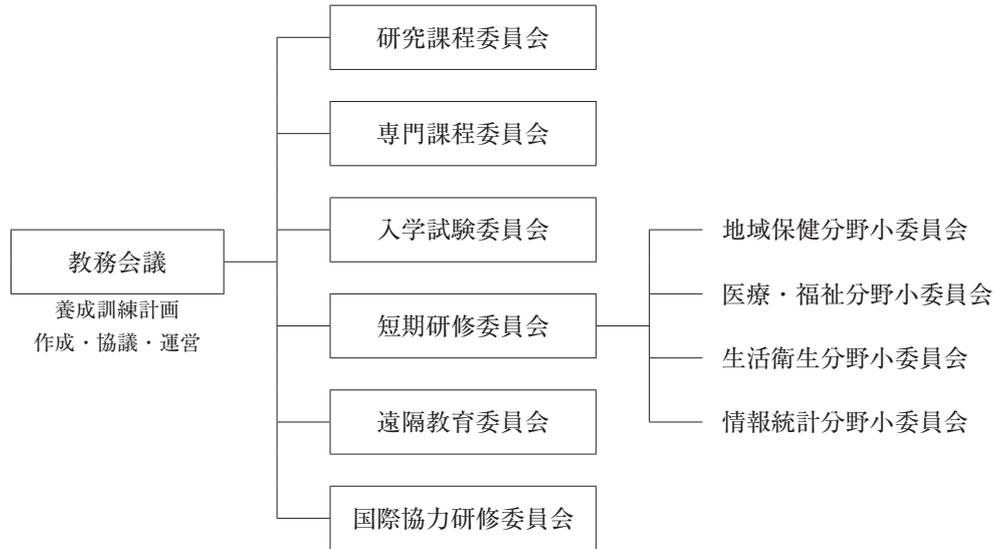
養成訓練関係表

(6) 国際協力研修個別研修受入状況

年 月 日		国 名	人数	依 頼 機 関		テ ー マ	担当部等
自	至			実 施	運 営		
				実績なし			

養成訓練関係表

(7) 養成訓練運営体制



(8) 教務関係委員名簿

令和2年4月1日

会議・委員会名	令和2(2020)年度 委員長 ・課程責任者	令和2(2020)年 度委員	条項に基づく構成人員(委員)
教務会議 〔定員、現員〕 〔なし、20名〕	曾根 智史	(曾根 智史) (曾根 智史) 浅見 真理 牛山 明 横山 徹爾 児玉 知子 齋藤 智也 丸谷 美紀 種田 憲一郎 (横山 徹爾) 武村 真治 吉岡 京子 小林 健一 阪東 美智子 鳥崎 大 水島 洋 (種田 憲一郎) 秋葉 道宏 奥田 博子 佐藤 元 福田 敬 福田 英輝 山中 光則	次長 企画調整主幹 研究課程責任者 専門課程責任者(副議長) 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野本科・分割前期担当責任者(分割後期担当を兼ねる) 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割後期担当責任者 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科担当責任者 短期研修責任者 地域保健分野担当責任者 医療・福祉分野担当責任者 生活衛生分野担当責任者 情報統計分野担当責任者 遠隔教育委員会委員長 国際協力研修責任者 入学試験委員会委員長 院長指名 院長指名 院長指名 院長指名 研修・業務課長

養成訓練関係表

会議・委員会名	令和2(2020)年度 委員長 ・課程責任者	令和2(2020)年 度委員	条項に基づく構成人員(委員)
研究課程委員会 〔若干名、9名〕	浅見 真理	石川 みどり 玉置 洋 山田 裕巳 志村 勉 松繁 卓哉 金 勲 三浦 尚之 山中 光則	(副委員長) 研修・業務課長
専門課程委員会 〔なし、8名〕	牛山 明	横山 徹爾 児玉 知子 福田 英輝 山口 一郎 (牛山 明) 齋藤 智也 大澤 絵里 佐々木 由理 越智 真奈美 竹田 飛鳥 丸谷 美紀 吉岡 京子 麻生 保子 森山 葉子 種田 憲一郎 小林 健一 玉置 洋 柿沼 倫弘 (横山 徹爾) 星 佳芳 田野 ルミ 水島 洋 山中 光則	専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野本科・分割前期担当責任者(分割後期担当を兼ねる)(副委員長) 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割後期担当責任者 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野本科・分割前期担当 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野本科・分割前期担当 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割後期担当 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当 専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当 専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当 専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科担当 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科担当 遠隔教育委員会委員長 研修・業務課長 ※担当は、専門課程委員会には含まれない。

養成訓練関係表

会議・委員会名	令和2(2020)年度 委員長 ・課程責任者	令和2(2020)年 度委員	条項に基づく構成人員(委員)
短期研修委員会 [なし、11名]	武村 真治	吉岡 京子 大塚賀 政昭 石川 みどり 大澤 絵里 江藤 亜紀子 麻生 保子 湯川 慶子 柿沼 倫弘 此村 恵子 三浦 尚之 戸次 加奈江 小林 健一 増井 英紀 森山 葉子 開原 典子 田野 ルミ 土井 麻理子 越智 真奈美 岩本 哲哉 阪東 美智子 志村 勉 寺田 宙 小坂 浩司 橘 とも子 温泉川 肇彦 稲葉 洋平 逢見 憲一 三好 太郎 島崎 大 星 佳芳 浅田 安廣 佐々木 由理 大寺 祥佑 池谷 怜 宅本 悠希 山口 一郎 山中 光則	地域保健分野担当責任者(副委員長) 地域保健分野担当副責任者 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 医療・福祉分野担当責任者 医療・福祉分野担当副責任者 《医療・福祉分野小委員会委員》 《医療・福祉分野小委員会委員》 《医療・福祉分野小委員会委員》 《医療・福祉分野小委員会委員》 《医療・福祉分野小委員会委員》 《医療・福祉分野小委員会委員》 《医療・福祉分野小委員会委員》 生活衛生分野担当責任者 生活衛生分野担当副責任者 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 情報統計分野担当責任者 情報統計分野担当副責任者 《情報統計分野小委員会委員》 《情報統計分野小委員会委員》 《情報統計分野小委員会委員》 《情報統計分野小委員会委員》 《情報統計分野小委員会委員》 遠隔教育委員会 副委員長 研修・業務課長 ※小委員会委員は、短期研修委員会には含まれない。
遠隔教育委員会 [若干名、9名]	水島 洋	木村 映善 高橋 秀人 山口 一郎 温泉川 肇彦 白岩 健 赤羽 学 横山 徹爾 吉岡 京子	(副委員長) 専門課程委員会 副委員長 短期研修委員会 副委員長

養成訓練関係表

会議・委員会名	令和2(2020)年度 委員長 ・課程責任者	令和2(2020)年 度委員	条項に基づく構成人員(委員)
国際協力研修委員会 〔若干名、9名〕	種田 憲一郎	児玉 知子 赤羽 学 福田 英輝 小坂 浩司 石川 みどり 大澤 絵里 佐々木 由理 松繁 卓哉	(副委員長)
入学試験委員会	秋葉 道宏	浅見 真理 石川 みどり 牛山 明 横山 徹爾 児玉 知子 齋藤 智也 丸谷 美紀 吉岡 京子 種田 憲一郎 柿沼 倫弘 (横山 徹爾) 星 佳芳	研究課程責任者 研究課程副責任者 専門課程責任者 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野本科・分割前期担当責任者 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割後期担当責任者 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科責任者 専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科担当
募集要項作成委員会	奥田 博子	曾根 智史 浅見 真理 牛山 明 武村 真治 泉 峰子 泉 峰子 山中 光則 馬場 祥江 矢口 哲治 馬場 祥江 櫻井 朋江 馬場 祥江 梶原 志津子 梶原 志津子	教務会議議長 研究課程責任者 専門課程責任者 短期研修責任者 広報委員会(広報委員会より推薦) 図書館サービス室長 研修・業務課長 研修・業務課課長補佐 研修・業務課研究業務室長 研修・業務課企画係長 研修・業務課研修第一係長 研修・業務課研修第二係長 研修・業務課研修第三係長 研修・業務課研修第四係長